“報告”
委員会のうごき

入札のあり方はこれでいいのか
産業建設常任委員会

●事務調査

随意契約・入札業者選定は

随意契約については、１３０万円以下という規定があるが、事業によって、緊急性を要するもの、業務の特殊性による場合など、必ずしも事業費だけで随意契約業者を選定していない。

入札業者選定については、

○町内に本店を有する業者が31社ある。

○ランクはＡからＥまで分れている。

○予算によって、ランクを決めている。

さらに、

１０００万円以下については原則、旧町単位の業者で入札

１０００～５０００万円は全町業者で入札

５０００万円以上は町外業者も選定に加えるとの説明があった。

委員会としては、

公共事業が減っていることや、地元業者の育成の観点からも、入札業者に等しく入札の機会を与える必要があり、入札業者の選定は全町を対象にしたものであって、選考基準が明確に示され執行されるよう、さらなる努力を求めた。

また、随意契約についても、「誰もが納得のいくやり方」を示し執行されるよう求めた。

町道の道路標識

「せら夢公園」

開園前の標識設置、観光協会の補助金による７箇所の看板設置、また、県へ県道交差点への看板を要望しているようだが、多くの苦情が寄せられていることも事実のようだ。また、看板設置にはかなりの費用がかかると説明があった。

委員会としては、これから観光客のリピーターを増やす必要があることから、限られた予算の中で、より有効な道路標識が設置されるよう求めた。

安田徳市線改良工事現場

上水道事業

上下水道課の中に２つの会計システムがあることは効率的でないことから、来年度から簡易水道事業を公営企業会計に移管する予定があることの説明があった。

このことについては、財産の取得など議会の承認がいらなくなることから、委員から疑義が出された。

また、公営企業法第40条の２によるところの、「年２回以上の業務内容の説明資料の公表」を求めた。

13保育施設現地調査を終了

厚生常任委員会

ゴミ対策

○収集運搬業務委託料についてH18年度当初予算7951万円計上していたが、契約見直しにより15万円減額された。公の施設については当初予算944万円計上していたが、指名競争入札を取り入れ400万円減額の544万円で契約した。

○不法投棄の箇所は増えていないが特定地域、特定箇所で恒常的に見受けられる。収集ステーションでも出してはならない家電製品やタイヤ、バッテリーなど決まった箇所に恒常的に投棄される。対応としては、警察の生活安全課と連携をしながら取組む。

○ゴミ袋については、原油高の影響で原価があがっているため、1年分32万枚（640ケース）を一括発注して単価を圧縮できる方法で対応している。

保育所について

○再編整備検討委員会は5回目となり、この度初めて町の考える再編整備計画が示された。また、所長7人による4回目の適正保育所規模検討会議が開催された。

○本委員会はすべての保育所の現地調査をして問題点を整理した。

（建物の老朽化）

津田保育所、築33年など津久志保育所、中央保育所、宇津戸保育所…、既に木造建築の耐用年数を超える保育所が多く存在する。

（適正規模）

20人以下の小規模保育所が5箇所あり、子どもの成長過程における集団保育の影響が懸念される。

（職員の適性配置）

類似団体と比べても保育所に関係する職員の数が多く、スリムな行政運営への改善が必要である。

保育所調査中

子育て支援

4月から世羅町子育て支援センターが設置され、配置された保健師1名、保育士が子育て不安に対する支援、子育て情報などの啓発に努める。

子育て支援は、従来の縦割り行政から脱却して町民課、保健福祉課、生涯学習課が連携し事業実施を行う。

放課後児童クラブへの支援については（対象者は障害児を含め、小3年を小6年まで）随時できるものから取組む。

急がれる子育て支援

幼稚園誘致ひきつづき調査

総務文教常任委員会

●事務調査

せらにし小学校現地調査

H16年4月旧世羅西町の4小学校を統合した。生徒は、複式学級や少人数の学校から集まったので、人数、通学路と通学方法（スクールバス）、友達まで変わり当初ストレスがあったが、教育相談等を受け落ち着いた。保護者同士の関係、子ども同士の関係等を密にして次第に心の通う人と学校づくりに努力中と説明があった。

建設中の せらにし出張所

三原市消防署北部分署 せらにし出張所の進捗状況

3月に入札し、建物は、㈱大宝組に落札した。床面積294㎡平屋建ての工事は、8月30日完成予定。進捗率は45％。間もなく屋根瓦を敷設する段階となっていた。建物は地震に充分耐えられるものである。最少の費用で最大の効果が出るよう、努力されるよう求めた。

郵便局集配の廃止

郵政民営化により、大見と小国の郵便集配局が来年10月までに廃止される予定。過疎地における郵便事業の縮小は、過疎に拍車をかけるので研修を行った。委員会としては、集配局が更に縮小されないよう、またお年寄りへの声かけなどが継続されるよう、今後とも地域の声を上げていく必要があると考える。

幼稚園誘致

町の考えは、・誘致なので恵泉学園と場所は変更できない・用地については、今後扱いを含めて検討してゆきたい。・誘致による財政効果額は4200万円だが、再度内部精査して出したい。・幼稚園誘致について、今後町政懇談会や各保育所の保護者対象の説明会を開く。

委員から、町長は「保育所再編検討委員会」に意見を求めながら、その検討中に「幼稚園誘致、甲山、大田の保育所廃止又は民営化」を発言するなど、混乱を招いている。業者選定は本来、誘致条件を事前に示し「公募」するなど公平公正な手続きが必要と思われる、独断決定では不透明感と不信感が解消しないと思われるなど多くの質問が出され、現状では納得できないため更に調査を継続する事とした。

集配が廃止予定の大見郵便局

動きだすか？機構改革

行財政改革特別委員会

●事務調査報告

3月定例会以降の経過は、3月31日策定の世羅町行財政改革推進プランをホームページに公開し、5月8日世羅町行財政企画委員会を開催、行革プラン実現のため本年度取り組み事項・スケジュール協議を行った。そして17日行財政改革に関する職員からの意見、提言の中間とりまとめを行い、19日行財政改革推進本部を開催し取り組み事項・スケジュール・役割分担などの確認を行い各所管課で7月末までに、実現・方向性などをまとめることになった。

行政の推進事項

①住民の利便性を図るため、保健福祉課を本庁内に設置する。

②類似性、委議事務の内容を検討しながら課・室を統廃合する。

③重点政策を推進するため必要なら、新たな課・室を設置する。

④事務量に合わせて職員を配置できるようにグループ制を導入する。

委員会として

○推進プランに変更があったが報告がない。

○ゴミ収集委託業務について、競争原理が働くようにする。

○保育所については何箇所になれば、どのぐらいの財政効果がでるのか。

○職員からの提案・意見は吸い上げただけでなく実行にうつす。

など指摘し、改善を求め、今後も継続可能なプランを目指し検証してゆく。

問題山積みの公共下水道事業

公共下水道事業調査特別委員会

●事前調査（4月12日）

事業内容の把握

事業内容

認可計画区域（93ha）

事業施行期間
H12年度～H23年度

供用開始時期
H21年度～

事業費
約55億円
（H16年度までに約15億円投資）

全体計画区域（340ha）

事業施行期間　未定

供用開始時期　未定

事業費
約95億円

住民負担
ます代　32万円
屋内工事費が必要

使用料
水道料金から換算

●事務調査（6月23日）

今後の取組について

加入促進のために啓発活動を行うことや、認可計画、過疎計画に従って計画的に事業実施するなどの説明がされた。しかし、調査の中で、いくつかの解決すべき問題が明らかとなった。

●公共ますについて

計画区域の戸数が調べられていない。

すでに、工事を終えた地域も申請書の件数が40であって、未施行世帯の数の把握ができていない。

●水道料金について

地域内には上水を使用せず、井戸水を利用した世帯が多いため、水道料金をもって下水道料金とする現在の料金体制を見直す必要がある。

●住民説明会について

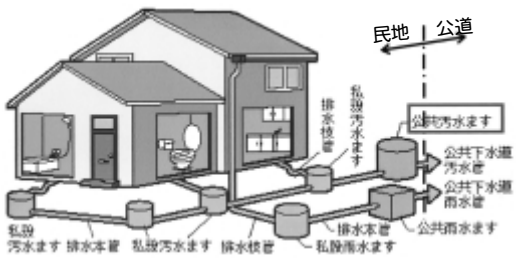
9月に説明会をする予定だが、前回答弁された貸付制度について、未だに具体メニューが示されていないし財政面での協議もされていない。

●補助制度について

区域を限定しての補助制度は、対象地域外住民との公平性を欠く恐れがあるため、慎重な審議が必要である。

行財政改革プランには、頭だしされていない。

最後に、当委員会の目的は、工事内容の調査ではなく、事業による財政負担、住民負担、後年度負担をいかに軽減するかを目的に設置された特別委員会であることを再度執行部に伝え、指摘した問題点の解決に向けて早急に取組むよう求め閉会とした。



甲山Ⅰ・C以南のすべての工区順調に

尾道・松江線対策調査特別委員会

●事務調査

甲山Ⅰ・C以南

発注が最後となっていた宇津戸第二トンネルは、入口より150m（6月22日現在）進んでおり、1日平均3～4mのペースである。以南の全体工事はH19年12月完成予定を目指している。（舗装工事や交通安全施設を除く。）

甲山Ⅰ・C以北用地交渉本格化

別迫地区3・8kmの用地交渉は三次用地事務所が行い、東上原・赤屋地区については福山河川国道事務所が受け持ち、世羅町内に仮事務所を設置したいとのことである。

以北の用地説明はH19年3月末には終える予定である。

委員会としては、国道432号線と甲山Ⅰ・Cを結ぶ路線の早期の完成を要望した。

宇津戸第2トンネル

せら夢公園オープン、調査特別委員会任務を終える

県民公園建設調査特別委員会

●事務調査

4月14日の開園式・16日までの開園イベントでスタートを切った『せら夢公園』

世羅の花観光との相乗効果で5月末までの来園者数は、ワイナリーに371台15万8千人、県民公園でのバスは調査不能であったが入場車数2万7千台で9万5千人の入園者を数えることが出来、順調なスタートを切ることが出来た。

販売金額は、カントリーショップ約1億1千万円・ファーマーズマーケット約3千万円と順調に推移している。

ぶどう振興については、H17年度の新規栽培の農家8戸、規模拡大農家3戸で1万9千300m^2の植栽となった。

今後の取りくみ

県民公園2期工事へ（予定）

自然観察を目的とした自然生態の里の整備が行われる。面積20ha概算事業費H18年度1億4千万円、H19年度1億5千万円の予定である。また、中・高年齢者や障害者に園芸作業を通して、癒しと休養感を確保し県民の健康回復を図ることを目的としたセンサリーガーデンはH20年度以降の整備予定である。

農業公園では、公園の魅力を向上させ、集客力の強化とリピーターの確保を図るため、H18年度自治宝くじ普及宣伝助成事業の活用により、屋根付き足湯場や緑化等の整備を行う。

ぶどう振興対策ではH18年度植栽目標面積は、醸造用を主体に1万2千m^2、H19年度までに9万m^2の目標達成に向けた取り組み、生食用ぶどうの市場出荷を基本とする産地化を図る。

この県民公園建設調査特別委員会はH16年11月15日に設置され、本年4月14日にはせら夢公園としてオープンし、この事業に対する当初の目的は達成できた。この特別委員会は6月定例会で任務を終えた。

農業公園